

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の実施状況・効果検証

(令和2年度 交付決定分)

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」と略します。)の交付決定を受けた事業の実施状況と効果検証の結果を公表します。

1 概要

臨時交付金は、感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設されました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会や経済活動が停滞し、外出の自粛や飲食店への営業時間短縮が要請されるなど、松山市でも飲食業やその取引業者をはじめ、多くの事業者や市民生活に影響がありました。

このような状況の中、松山市では、令和2年度に交付決定を受けた臨時交付金を活用し、感染症から市民の健康を守り、経済を守るため、「①感染拡大の防止」、「②地域経済対策」、「③市民生活の支援」、「④児童生徒の学びの保障」の4つの柱で、感染症対策に全力で取り組みました。

- (1)対象事業 令和2年度に臨時交付金の交付決定を受けた66事業
 (2)事業実施期間 令和2年4月1日～令和4年3月31日
 (3)交付総額 76億560万1千円
 (4)4つの柱別の事業数と交付額

区分	事業数	交付額
①感染拡大の防止	16事業	189,612千円
②地域経済対策	23事業	6,478,327千円
(うち、時短協力金)	(2事業)	(2,408,784千円)
③市民生活の支援	11事業	724,967千円
④児童生徒の学びの保障	16事業	212,695千円
合計	66事業	7,605,601千円

2 実施状況・効果検証

臨時交付金を活用した各事業について、別添の「令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表」のとおり取りまとめました。

3 総括

臨時交付金を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策の4つの柱に沿って、幅広く感染症対策を実施しました。

「①感染拡大の防止」では、松山市医師会に協力いただき、ドライブスルー方式での検体採取など検査体制を拡大するほか、福祉施設などへの衛生用品や消毒液などの購入を支援し、市民の安全安心を確保しました。

「②地域経済対策」では、無利子・信用保証料なしの融資枠を過去最大の380億円に拡大するなどの支援策で中小企業等の事業継続を強力に後押ししました。また、愛媛県と連携し、営業時間短縮の要請に応じた飲食店などに、上乗せを含む協力金を迅速に給付しました。民間の調査では、県内企業の倒産件数は、コロナ前の令和元年度47件に対し、令和2年度40件、令和3年度43件という状況から、倒産件数が増加傾向にない理由の一つには、臨時交付金を活用した各種支援策が企業の破綻防止や経営の継続につながっていると分析されています。

「③市民生活の支援」では、国の特別定額給付金の対象にならなかった新生児のいる子育て世帯に、松山市独自で子ども1人につき10万円を給付したほか、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に、国に先駆けて松山市独自で1世帯5万円の子育て応援金を給付するなど、幅広い世帯の暮らしを支えました。

「④児童生徒の学びの保障」では、GIGAスクール構想の実現に向け、当初の計画を前倒しして、市立の小学校・中学校の全ての児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備しました。これにより、学校の臨時休業等の緊急時にも、ICTを活用して安心して学べる環境を整備できました。また、修学旅行の延期や行先の変更で発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価の高騰、円安の進行による輸入物価の上昇など、様々な困難の中で予測が難しい状況が続いています。

このような中でも、感染拡大防止と社会・経済活動を両立しながら、迅速で的確にこれらの対策を推し進め、コロナ禍からの回復をしっかりと支える必要があります。その財源として、臨時交付金を今後も有効に活用したいと考えています。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
1	通常分(単独)	就学援助費 ※小中学校休業中の昼食代補助(準要保護・特支)	就学援助費(学校給食費)支給事業	①臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対し、県と協調して学校給食費相当額を補助する。 ②小中学校休業中の昼食代として学校給食費相当額を補助 ③準要保護児童3,400人×給食費単価250円×4~5月分28日=23,800,000円 ●準要保護児童2,000人×給食費単価300円×4~5月分28日=16,800,000円 ●特別支援児童210人×給食費単価250円×4~5月分28日×扶助1/2=735,000円 ●特別支援生80人×給食費単価300円×4~5月分28日×扶助1/2=336,000円 ④小中学校に在学する準要保護児童生徒及び特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒	39,824,403	39,824,403	0	20,589,000	19,235,403	0	R2.4.1	R3.3.22	■R2年4月および5月の市立小中学校の臨時休業で、学校給食の代わりに自宅等での昼食準備の費用負担が発生したため、就学援助世帯を対象に、学校給食費相当額を昼食代補助として支給した。 ・小学校 延べ6,854人 22,500千円 ・中学校 延べ3,903人 16,300千円 ・特別支援 延べ598人 1,000千円	■昼食代補助として学校給食費相当額を支給することで、新型コロナウイルスによる学校臨時休業に伴う保護者の経済的負担の軽減につながった。	保健体育課
2	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策) ※5月補正(県協同融資分)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)	①愛媛県が取り扱う新型コロナ対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、利子補給を行う。 ②利子補給金(年0.5%限度) ③10,000千円 (県単独分融資枠40億円のうち20億円を市内業者が活用するとして試算) ④感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	0	R3.3.22	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している中小企業等に、松山市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金として、松山市0.5%、愛媛県0.5%、合計1.0%の利子補給を行った。 ・申請 458件 ・利子補給額 20,729,001円(内5月補正分 10,000千円)	■新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業等に、融資の際の利子補給を実施することで、事業者の資金繰りを支援し、事業継続につなげることができた。	地域経済課
3	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(雇用対策) ※3月専決	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(雇用対策)	① イ 雇用維持を目的とし、国・県の雇用調整助成金へ県と協調し、さらに1/10以内を上乗せ。 ロ 手続きの迅速化のため、国の雇用調整助成金の申請代行にかかる経費へ補助。 ②③④ 雇用調整助成金を申請した中小企業者等に対し、助成 イ 8,330円/日×23,000人×補助率1/10以内=19,159千円 ロ 120社×手数料200千円×補助率1/2=12,000千円	31,159,000	31,159,000	0	31,159,000	0	0	R2.5.13	R3.3.31	■雇用維持助成金 感染症の影響に伴う休業により、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者に、休業手当額の上乗せ助成を行った。 ・件数 228件 ・助成額 22,306,646円 ■申請等手数料補助金 中小企業者が国の雇用調整助成金等の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合に要した経費の一部を補助した。 ・件数 462件 ・補助額 35,391,000円	■感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者にも、従業員の雇用維持に努める中小企業等に助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につながった。	地域経済課
4	通常分(単独)	雇用創出事業(事務補助)	会計年度任用職員人件費	①新型コロナウイルスの影響で離職などされた方を対象に、会計年度任用職員試験を実施。 ②③④ 新型コロナウイルス感染症の影響で、内定を取り消された者や解雇・雇止めなどで離職した者などを対象に、フルタイム事務補助職員20名程度の採用を予定。 2,042千円(賃金・各種手当)×20名=40,840千円	6,394,879	6,394,879	0	6,394,000	879	0	R2.5.25	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症の影響で、内定を取り消された者や解雇・雇止めなどで離職した者などを対象に、会計年度任用職員採用試験を実施し、事務補助職員3名を採用した。 ・R2.5.25~R3.3.31 3名雇用(6,394千円)	■行政運営を補助する必要な人材を採用することができた。	人事課 職員厚生課
5	通常分(単独)	電子市役所推進事業 (市業務へのテレワークやWeb会議システムの導入)	電子市役所推進事業	①テレワーク及びWeb会議システムを導入することで、感染拡大を防止し、業務の継続性を確保するとともに、多様で柔軟な働き方を推進し、行政サービスの維持向上を図る。 ②③ ・市業務へのテレワーク導入分 24,703千円 一時経費 仮想デスクトップ設定手数料 外 8,368千円 維持経費(R2分のみ) 仮想利用料 外 16,335千円 ・Web会議システム導入分 3,493千円 一時経費 備品(パソコン等)購入費 外 2,506千円 維持経費 通信運搬費 外 987千円 ④-	23,371,908	23,371,908	0	23,371,000	908	0	R2.5.28	R3.3.31	■市業務へのテレワーク導入分 感染拡大防止と感染拡大に伴う臨時的な事務への対応や、業務の継続性の確保のため、職場と同様な環境で事務が行えるテレワークシステムを導入した。 ・仮想デスクトップサービス等通信運搬費(16,416千円) ・仮想デスクトップ環境管理作業委託料(3,892千円) ・テレワーク用端末100台リース(1,157千円) ■Web会議システム導入分 Web会議用端末を7台導入し、遠隔地の相手と会議や打合せができる環境を整備することで、感染拡大防止に取り組むとともに、市民サービスの提供等の業務を継続することができた。 ・Web会議システム用機器等備品購入費(1,499千円) ・インターネット回線(ポケットWi-Fi)通信費(343千円) ・カメラ、マイク等周辺機器購入費(64千円)	■市業務へのテレワーク導入分 テレワークに必要なシステム環境とテレワーク用端末を100台導入し、感染拡大防止に取り組むとともに、市民サービスの提供等の業務を継続することができた。 ■Web会議システム導入分 Web会議用端末を7台導入し、遠隔地の相手と会議や打合せができる環境を整備することで、感染拡大防止に取り組むとともに、市民サービスの提供等の業務を継続することができた。	ICT戦略課
6	通常分(単独)	災害用物資資機材整備事業	災害用物資資機材整備事業	①避難所開設時に感染の疑いのある避難者を見出し、感染拡大を防止するために必要な資材を購入する。 ②③ ・非接触型体温計の購入 4,600円×168本×1.1=850千円 ・避難所用間仕切りの購入 49,278円×101ヶ所×1.1=5,475千円 ・不織布マスクの購入 7.2円×80,000枚×1.1=634千円 ・手指消毒液の購入 1,090円×600本×1.1=719千円、710円×700本×1.1=547千円 ・環境消毒用アルコールスプレーの購入 1,090円×191本×1.1=229千円 ・次亜塩素酸ナトリウムの購入 157円×191本×1.1=33千円 ・次亜塩素酸ナトリウム小分け容器の購入 300円×191本×1.1=63千円 ・泡ハンドソープの購入 230円×191本×1.1=48千円 ④-	8,597,827	8,597,827	0	8,597,000	827	0	R2.5.28	R3.3.24	■災害時、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を進めるため、備蓄物資を購入した。	■災害時に避難所で、感染症対策を円滑に行える体制づくりを進めることができた。	防災・危機管理課
7	通常分(単独)	ひとり親家庭等子育て応援金給付事業	ひとり親家庭等子育て応援金給付事業	①サービス業やパートなど非正規の立場での就業割合が高く、収入減少等の影響を受けやすい、ひとり親世帯等に対し、1世帯当たり5万円の「ひとり親家庭等子育て応援金」を給付する。 ②③④ ・補助金(児童扶養手当受給世帯に対し支給) 5,200世帯×50,000円=260,000千円 ・事務費 3,872千円 消耗品費(コピー用紙等) 20千円 印刷製本費(窓付封筒) 106千円 通信運搬費(申請書郵送料) 446千円 委託料(システム改修費) 3,300千円	258,218,262	258,218,262	0	258,218,000	262	0	R2.5.15	R3.3.31	■サービス業やパートなど非正規の立場での就業割合が高く、収入減少等の影響を受けやすい、ひとり親世帯等に、1世帯当たり5万円の「ひとり親家庭等子育て応援金」を給付した。 ・補助金(児童扶養手当受給世帯に対し支給) 5,100世帯×50,000円=255,000千円 ・事務費 3,219千円 消耗品費(コピー用紙等) 0千円 印刷製本費(窓付封筒) 97千円 通信運搬費(申請書郵送料) 372千円 委託料(システム改修費) 2,750千円	■ひとり親家庭等に応援金を給付したことで、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響(休業に伴う収入減、休校に伴う支出増など)を考慮し、生活支援につながった。 ■受給者からは「コロナ禍で失業し途方に暮れていたが、給付金のおかげで助かった」といった意見があった。	子育て支援課
8	通常分(単独)	雇用創出事業(保育園)	会計年度任用職員人件費	①新型コロナウイルスの影響で離職などされた方を対象に、会計年度任用職員試験を実施。 ②③④ 新型コロナウイルス感染症の影響で、内定を取り消された者や解雇・雇止めなどで離職した者などを対象に、パートタイム作業員18名程度の採用を予定。 1,054千円(賃金・各種手当)×18名=18,972千円	3,064,439	3,064,439	0	3,064,000	439	0	R2.5.25	R3.3.31	■18名の募集に対して3名の応募があり、全員を公立保育所の会計年度任用職員(作業員)として採用した。	■新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方々の働く場や収入源が確保されたことで、心身や生活の安定につながった。	保育・幼稚園課
9	通常分(単独)	感染症対策事業 (ドライブスルー方式によるPCR検査の検体採取) ※補正分	感染症対策事業	①松山市医師会の協力を得て行う、ドライブスルー方式によるPCR検査の検体採取 ②③ ・医師(市医師会)出務手当 15,150千円 平日・土:50千円×279日=13,950千円 祝日:75千円×16日=1,200千円 ※控除財源として使用料(診療報酬(初診料等))8,673千円あり 5,880円/人×5人×295日=8,673千円 ④-	5,750,000	5,750,000	0	2,568,000	3,182,000	0	R2.4.21	R2.9.30	■新型コロナウイルス感染症の検査体制を拡充するため、市内医療機関からの紹介患者について、ドライブスルー方式での検体採取を行う出務医師への手当を支給した。 ・実施日数 R2.4.21~R2.9.30までの133日 ・検査件数 684件	■検体採取を行う医師を確保することで、地域に必要な検査体制を拡充することができ、市民の安全安心や新型コロナウイルス感染症の早期発見につながった。	医薬事業課 保健予防課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課					
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)				事業開始年月日	事業完了年月日			
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)									
10	通常分(単独)	感染症対策事業(ドライブスルー方式によるPCR検査の検体採取) ※当初対応分	急患医療センター運営事業	①松山市医師会の協力を得て行う、ドライブスルー方式によるPCR検査の検体採取 ②③ ・医療廃棄物処理委託料 714千円 2420円/箱×295箱=713,900円 ・正規職員時間外手当(看護師)2,065千円 (時間外2千円/h×2h+特勤3千円)×295日=2,065千円 ・会計年度職員時間外手当(事務員)1,998千円 (時間外1257円/h×3h+特勤3千円)×295日=1,998千円 ④-	1,098,581	1,098,581	0	485,000	613,581	0	R2.4.21	R2.9.30	■新型コロナウイルス感染症の検査体制を拡充するため、市内医療機関からの紹介患者について、ドライブスルー方式での検体採取を行う看護師等医療従事者への手当を支給した。 ・実施日数:R2.4.21~R2.9.30の133日 ・検査件数:684件(うち陽性者数9件)	■検体採取を行う看護師等の医療従事者を確保することで、地域に必要な検査体制を拡充することができ、市民の安全安心や新型コロナウイルス感染症の早期発見につながった。	医事業課		
11	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(就労対策)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(就労対策)	①感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金制度」の対象年齢を現行の40歳未満から45歳未満までに拡充する。 ②③④ 公共職業訓練校の受講者(40歳~45歳未満)に対し、奨励金を交付。 3,930円×20日×6ヶ月コース×20人=9,432千円	1,084,680	1,084,680	0	844,000	240,680	0	R2.10.5	R3.3.31	■感染症の影響による離職者の就労を促進するため、「松山市若年者職業訓練奨励金制度」の対象年齢を現行の40歳未満から45歳未満までに拡充し、公共職業訓練校の受講者(40歳~44歳)に、奨励金を交付した。 ・対象者 4名 ・交付額 1,085,000円	■「松山市若年者職業訓練奨励金制度」の対象年齢を拡充することで、40歳から44歳の訓練受講者の再就職支援につながった。	地域経済課		
12	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策) ※3月専決分	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)	① 下記の施策の実施により中小企業者等を支援。 イ 新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行う。 ロ 中小企業資金貸付に伴う信用保証料を全額負担する。 ハ 企業の資金繰りや従業員の雇用などの悩みに対応するため、中小企業診断士や社会保険労務士など専門家を配置した相談体制(週3日)を構築。 ②③④ イ 融資機関に対し利子補給を実施(事業費18,800千円)(年1.5%限度) ロ 市内中小企業等に対し中小企業資金貸付に伴う信用保証料を全額負担。(事業費37,000千円) ハ 経営及び労働支援アドバイザー業務に係る業務委託を実施(事業費7,200千円) ・中小企業診断士@30千円×12日/月×12月×1名=4,320千円 ・社会保険労務士@20千円×12日/月×12月×1名=2,880千円	63,000,000	63,000,000	0	63,000,000	0	0	R2.4.9	R3.5.10	■松山市の中小企業振興資金又は中小企業経営安定化資金の利用者で、新型コロナウイルスの影響により売上上の減少した事業者に、無利子・信用保証料なしの融資を行った。 ・振興資金 732件 ・経営安定化資金 3,421件 ・松山市新型コロナウイルス対策利子補給金 180,092千円 (内3月専決分 18,800千円) ・信用保証料補助 726,541,055円 (内3月専決分 37,000千円)	■新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者に、融資の際の利子補給や信用保証料の補助を実施することで、事業者の資金繰りを支援し、事業継続につなげることができた。 ■新型コロナウイルスの影響による企業の資金繰りや従業員の雇用などに関する事業者の悩みに対し、専門的なアドバイスを行うことができた。	地域経済課		
13	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策) ※5月補正(テレワーク分)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)	① イ 新型コロナウイルス感染症対策として、新たにテレワーク(在宅勤務・モバイルワーク・サテライトオフィス勤務)等を導入する際に必要な経費に対して支援を行う。 ロ 新型コロナウイルス感染症対策として、企業説明会が中止となり、企業は自社のPRが出来ない状況にある。そこで、合同企業説明会にWEBを取り入れ、企業への普及を図る。 ②③④ イ 市内中小企業等に対し、テレワーク導入に係るパソコン・タブレット等のハードウェア環境、システムやコミュニケーションツール等のソフトウェア環境、専門家によるコンサルティング経費等を助成。 1,000千円×1/2×20社=10,000千円 ※国補助の上乗せ補助 ロ 愛媛県中小企業家同友会に対しWEB合同説明会の開催経費(2回分)に係る経費を助成。 372千円 ・人件費 121千円 ・機器代金(PC等) 199千円 ・Web会議アプリライセンス 2千円 ・会場使用料 25千円×2回=50千円	9,933,800	9,933,800	0	9,933,000	800	0	R2.5.15	R3.4.20	■市内中小企業等に、テレワーク導入に係るパソコン・タブレット等のハードウェア環境、システムやコミュニケーションツール等のソフトウェア環境、専門家によるコンサルティング経費等を支援した。 ・申請件数 32件 ・交付額 9,562千円	■新型コロナウイルス感染症に関する対策と業務効率化による生産性向上のため、国の補助金等を活用して、新たにテレワーク(在宅勤務・モバイルワーク・サテライトオフィス勤務)等に取り組む市内中小企業等を支援することができた。 ■市内中小企業をWEBシステムやテレワーク技術の活用で、ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えたオンライン採用活動の手法を周知することができた。	地域経済課		
14	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)	① イ 個人事業主等に対し、家賃などの固定費の負担等を軽減するための現金給付を行う。 ロ 飲食店のテイクアウト等に係る経費への支援を行う。 ハ 商店街等が行う感染防止策への支援を行う。 ニ 商店街等が行う需要喚起策への支援を行う。 ②③④ イ 国の持続化給付金の支給を受けた市内の個人事業主等で市内に賃貸契約で事務所等を構えている者に対し、持続化給付金の額に応じて200千円以内を支給。(事業費420,000千円) ロ 飲食店を営む市内中小企業者等が新たにテイクアウト等の新規サービスを行う際に必要な経費に対し200千円を上限に補助。 200千円×190件=38,000千円 ハ 市内商店街等が実施するマスクや消毒液等の購入など、感染防止策に係る経費に対し900千円を上限に補助。 450千円×13件+900千円×7件=12,150千円 ニ 市内商店街等が実施する収束後を見据えた販促イベントなどの需要喚起策に対し事業規模に応じて補助。 450千円×6件+800千円×7件+1,600千円×7件=19,500千円 ホ 上記事務に係る会計年度任用職員人件費等の事務費(8,623千円)	482,071,638	482,071,638	0	482,071,000	638	0	R2.5.18	R3.5.31	■飲食店を営む市内中小企業者等に、新たにテイクアウト等の新規サービスを行うための必要な経費の支援した。 飲食店応援分 28,138,000円	■市内商店街等に、マスクや消毒液等の購入など、感染防止策に係る経費を支援した。 感染防止策分 8,520,000円	■市内商店街等に収束後を見据えた販促イベントなどの需要喚起策の経費を支援した。 需要喚起策分 16,412,000円	■商店街等が行う感染防止策への支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。 ■テイクアウトやデリバリー等の新規サービスを行う市内の飲食店に対する支援や、市内の商店街等が実施する需要喚起策に対する支援を行ったことで、売上の減少など大きな影響を受けている飲食店の事業継続の支援につながった。	地域経済課
15	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(観光・サービス業等対策)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(観光・サービス業等対策)	①新型コロナウイルス感染拡大により非常に大きな影響を受けている観光・サービス業等を支援するために、県内の感染縮小を見据え、旅館や商店街関係者などの民間事業者が連携して実施する「キャンペーン」に対して、市も財政負担などの支援を行い、観光産業に対する消費拡大や地域経済の活性化につなげる。 ②心・市民共同で組織する実行委員会にて、市内に宿泊する市民・県民に対して、1人当たり1,000円分の電子マネー(ポイント含む)を付与したクーポンの配布や、市内の対象店舗で使用した場合のポイント還元などの消費喚起策を実施する。 ・市は一連のキャンペーンに必要な電子マネーを付与したクーポンやPRに必要な経費、事務経費などを負担金として支出する。 ③ 市負担金 36,680千円 イ 市民・県民に対する電子マネーを付与したクーポン 1千円×3万人×1/2(市負担率)=15,000千円 ロ 市内高校生以下の子供に対する電子マネーを付与したクーポン 1千円×7千人=7,000千円 ハ 買い物金額に応じたポイント還元キャンペーン(電子ポイント) 10,000千円×2/3(市負担率)=6,667千円 ニ 電子マネーを付与したクーポン券作成等事務経費 2,000千円×2/3(市負担率)=1,333千円 ホ 広告宣伝経費 6,680千円	32,656,212	32,656,212	0	32,656,000	212	0	R2.5.25	R3.2.9	■新型コロナウイルス感染症の影響を受けた松山市内の観光・サービス業を支援するため、市内の旅館・ホテル等に宿泊した市民・県民を対象に、地域限定の電子マネー等を配布するとともに、電子マネー決済時に、ポイント還元を行った。 ・実行委員会負担金 32,656,212円	■ポイント還元キャンペーンでは、電子マネー消費額と還元ポイントを合わせ約5,800万円の利用があり、需要喚起による事業者の支援だけでなく、還元ポイントにより新型コロナウイルスの影響を受けた家計の支援にもつながった。 ■電話等で市民・県民から1日平均20件の多くの問合せがあり、感謝の言葉が寄せられるとともに、宿泊事業者からもキャンペーンが好評であることや、宿泊のきっかけとなり観光誘客につながったとの意見が数多くあった。	観光・国際交流課		
16	通常分(単独)	小学校教育用コンピュータ整備事業	小学校教育用コンピュータ整備事業	①GIGAスクール構想の早期実現に向けた、児童生徒1人1台のタブレットパソコン等の整備費用。 (追加分 21,200台分)(全体 27,057台) ②③ ウイルス対策ソフト購入費(追加分の経費は按分で算出) @64,300円×53校×21,200台÷27,057台×1.1=2,937千円 ウェアラブルタグソフト購入費 @388円×21,200台×1.1=9,048千円 端末・ソフトウェアの貸借料(導入・保守含) ・リース代(端末除く) 890.62円×11,669台=10,393千円 ・リース代(端末含) 1,759.12円×9,531台=16,766千円 ④-	36,243,822	36,243,822	0	36,243,000	822	0	R2.9.4	R3.3.1	■GIGAスクール構想の早期実現に向けた、児童1人1台のタブレットパソコン等を整備した。 (追加分 21,503台分)(全体 27,360台)	■GIGAスクール構想の早期実現に向けた、児童1人1台のタブレットパソコン等の整備により、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時でも、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備することができた。	教育研修センター事務所		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課			
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)				事業開始年月日	事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
17	通常分(単独)	中学校教育用コンピュータ整備事業	中学校教育用コンピュータ整備事業	①GIGAスクール構想の早期実現に向けた、児童生徒1人1台のタブレットパソコン等の整備費用。 (追加分 9,780台分)(全体 12,405台) ②③ ウィルス対策ソフト購入費(追加分の経費は按分で算出) #64,300円×20校×9,780円÷12,405台×1.1=1,617千円 ウェブフィルタリングソフト購入費 #388円×9,655台×1.1=4,174千円 端末・ソフトウェアの賃貸借料(導入・保守含) ・リース代(端末除く) 874.91円×5,277台=4,617千円 ・リース代(端末含) 1743.4円×4,503台=7,851千円 ④-	16,428,339	16,428,339	0	16,428,000	339	0	R2.9.4	R3.3.1	■GIGAスクール構想の早期実現に向けた、生徒1人1台のタブレットパソコン等の整備した。 (追加分 9,655台分)(全体 12,280台) ・ウィルス対策ソフト購入費(端末台数で案分) 2,051,170円×9,655台÷12,280台=1,612,707円 ・ウェブフィルタリングソフト購入費 388円×9,655台×1.1=4,120,754円 ・端末、ソフトウェア賃貸借料(R3.3月分) 13,602,600円×9,655台÷12,280台=10,694,878円	■GIGAスクール構想の早期実現に向けた、生徒1人1台のタブレットパソコン等の整備により、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時でも、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境を整備することができた。	教育研修センター事務所
18	通常分(単独)	物資共同購入事業	物資共同購入事業	①市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助することで、保護者の負担軽減と業者の支援を図る。 ②③ ・4月臨時休業分(3月からの転用分) 1,658千円 (県補助1/2有) ・4,5月臨時休業分(4月以降発注分) 56,631千円 ④学校給食会を通じ学校給食用食材納入業者へ支払う。	30,654,923	30,654,923	0	29,758,000	896,923	0	R2.5.26	R3.3.11	■令和2年4月、5月の市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助した。 ・R2.5.1時点児童生徒数 38,951名 ・市学校給食会への負担金額 30,654千円	■市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助することで、保護者の負担軽減につながった。	保健体育課
19	通常分(単独)	認可外保育施設利用料減免事業(新型コロナウイルス対応)	認可外保育施設利用料減免事業(新型コロナウイルス対応)	①認可外保育施設の事業者が感染拡大を防止するため、登園の自粛を行った保護者に対して、利用料を減額した場合に、減額した利用料相当額を補助する。 ②③ (0~2歳児)42千円/月×2ヶ月×343人×70%=20,169千円 (3歳以上児)37千円/月×2ヶ月×100人×70%=5,180千円 ④減免を実施した認可外保育施設の事業者へ補助する。	1,333,663	1,333,663	0	1,333,000	663	0	R2.9.4	R2.9.30	■令和2年4月、5月分として、延べ123名に利用料を補助した。 ・0-2歳 85名 ・3歳以上 38名	■施設の収入安定と保護者の経済的負担を軽減することができた。	保育・幼稚園課
20	通常分(単独)	ベビーシッター等利用料助成事業(新型コロナウイルス対応)	ベビーシッター等利用料助成事業(新型コロナウイルス対応)	①保育所等での感染者発生に伴う一時休園により、保護者が止むを得ずベビーシッター等を利用した場合に、保護者が負担した利用料等を補助する。 ②③ 1時間当たりの単価2千円 2千円×10時間×9日×15人=2,700千円 2千円×8時間×8日×15人=1,920千円 2,700千円+1,920千円=4,620千円 ④保護者に対して助成	15,800	15,800	0	15,000	800	0	R3.3.8	R3.3.22	■新型コロナウイルス感染症の影響で子どもの通う保育所等が休園となり、他の施設を利用した保護者に、保育料を補助した。 ・助成額 15,800円 ・対象者数 3名	■一時休園の影響を受けた保護者の経済的負担を軽減することができた。	保育・幼稚園課
21	通常分(単独)	地域公共交通感染症対策緊急支援事業	地域公共交通感染症対策緊急支援事業	①防護シートの設置や車両の消毒作業など、感染拡大防止に取り組みながら運行を継続する交通事業者を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大を回避するとともに、地域公共交通の維持を見込む。 ②③ イ 地域公共交通運行維持緊急支援事業補助金 20,110千円 【内訳】 ・路面電車分1,140千円(30千円×38箇所) ・電車分1,590千円(30千円×53箇所) ・生活路線バス分3,630千円(30千円×121台) ・タクシー分11,850千円(10千円×1,185台) ・旅客フェリー分1,900千円 ※定員100名未満は単価100千円、100名以上・高速船は200千円 ロ 事務費 170千円 ・消耗品費 70千円 ・通信運搬費 100千円 ④地域公共交通事業者	18,774,596	18,774,596	0	18,774,000	596	0	R2.7.21	R2.11.30	■新型コロナウイルスの感染拡大を回避するとともに、地域公共交通を維持するため、防護シートの設置や車両の消毒作業など、感染拡大防止に取り組みながら運行を継続する交通事業者を支援した。 ・支援対象者 地域公共交通事業者 ・支援者数 244事業者 ・支援金額 18,774,596円(補助金18,750,000円+事務費24,596円)	■防護シートの設置や車両の消毒作業など、感染拡大防止に取り組みながら運行を継続する交通事業者(244事業者)を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大を回避するとともに、地域公共交通の維持につながった。	都市・交通計画課
22	通常分(単独)	公園緑地一般管理事業(公園トイレの手洗い場への液体石けん等の整備)	公園緑地一般管理事業	①市内約170公園のトイレ手洗い場に液体石けんを設置するとともに、松山総合公園と河野別府公園の水栓を自動的に改修する。 ②③ イ 自動水栓(手洗)改修工事(15箇所) 3,845千円 ロ 水石鹸入れ設置工事(250箇所) 4,950千円 ハ 水石鹸1斗缶 7,200円×340個=2,448千円 ニ 水石鹸補充用ジョッキ(2L)1,224円×170個=209千円 ④-	7,965,540	7,965,540	0	7,965,000	540	0	R2.7.17	R3.2.2	■子どもたちが遊具に触れるなど多くの市民の方が利用する公園に感染拡大防止のための手洗い用液体石鹸を設置し、衛生的な手洗い環境を整備した。 ・松山総合公園入口駐車場、文化の森公園トイレ等自動水栓改修工事 設置数 26箇所 工事請負費合計 2,180,200円 ・小栗公園便所等液体石けん入れ設置工事 設置数 230箇所 工事請負費合計 3,216,950円 ・手洗い用石けん液 1,080個購入 2,568,390円	■公園トイレの手洗い場に液体石けん等を迅速に設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みとともに、市民の安全安心を確保することができた。	公園緑地課
23	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(雇用対策) (国の雇用調整助成金への乗せ給付※6月補正分(No3追加))	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(雇用対策)	①感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされながらも従業員の雇用維持に努める中小企業等に対し、国の雇用調整助成金の拡充等に対応する市の乗せ給付を追加し、33,000人分の雇用の安定や事業活動の継続を支援する。 ②③④ 雇用調整助成金を申請した中小企業者等に対し、助成 ・松山市緊急地域雇用維持助成金 イ 上限額が8,330円から15,000円に引き上げられた増加分 (15,000円-8,330円)×23,000人×補助率1/10=15,341千円 ロ 制度の上限額の拡充、申請書類の簡素化による申請件数増加を見据えた追加 15,000円/日×9,667人×補助率1/10=14,500千円	26,538,646	26,538,646	0	26,538,000	646	0	R2.5.13	R3.4.30	■雇用維持助成金 感染症の影響に伴う休業により、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者に、休業手当額の上乗せ助成を行った。 ・件数 228件 ・助成額 22,306,646円 ■申請等手数料補助金 中小企業者が国の雇用調整助成金等の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合に要した経費の一部を補助した。 ・件数 462件 ・補助額 35,391,000円	■感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、従業員の雇用維持に努める中小企業等に助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につながった。	地域経済課
24	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策) (無利子融資枠の更なる拡充・県と協働した無利子融資制度の拡充)※6-9月補正分(No2,12追加)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)	①感染症の影響を受けた市内中小企業の資金需要に対応するため、これまでの市制度融資・県制度融資合わせて、270億円規模の無利子・信用保証料なしの融資枠(No2,No12)に160億円追加して、過去最大を大幅に更新する430億円規模に拡充し、それに対応する利子補給及び保証料分を追加。(うち、市制度融資分 250億円→330億円) ②③④ イ 融資機関に対し利子補給を実施 【6月補正分】・新型コロナウイルス対策利子補給金 141,300千円 ・県制度融資向け利子補給 12,000千円 (県単独分融資枠80億円を市内業者が活用するとして試算) 【9月補正分】・新型コロナウイルス対策利子補給金 28,250千円 ロ 市内中小企業等に対し中小企業資金貸付に伴う信用保証料を全額負担。 【6月補正分】・中小企業資金貸付に伴う信用保証料 479,500千円 【9月補正分】・中小企業資金貸付に伴う信用保証料 266,250千円	861,562,056	861,562,056	0	861,562,000	56	0	R2.7.20	R3.4.30	■松山市の中小企業振興資金又は中小企業経営安定化資金の利用者で、新型コロナウイルスの影響により売上の減少した事業者等に、無利子・信用保証料なしの融資を行った。 ・振興資金 732件 ・経営安定化資金 3,421件 (内、6月、9月補正分161,292,000円) ・松山市新型コロナウイルス対策利子補給金 180,092千円 (内、6月、9月補正分689,541,055円) ・信用保証料補助 726,541,055円 (内、6月、9月補正分 689,541,055円) ■新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している中小企業等に、松山市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金として松山市0.5%、愛媛県0.5%、合計1.0%の利子補給を行った。 ・申請 458件 ・利子補給額 20,729,001円 (内6月補正分 10,729,001円)	■新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者等に、融資の際の利子補給や信用保証料の補助を実施することで、事業者の資金繰りを支援し、事業継続につなげることができた。	地域経済課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
25	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策) (プレミアム付き飲食券の発行などによる消費喚起・創業3年以内の個人事業主等への現金給付)※6月補正分	新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)	①感染症の影響により、甚大な影響を受けている飲食店に対して、プレミアム付き飲食券の発行や電子マネーの付与などにより消費喚起を図る。また、廃業率が高い創業3年以内の事業主等に対し、事業継続のための現金給付を行う。 ②③④ イ 市と関係機関で設立した実行委員会を通じ、市内の飲食店で利用できるプレミアム付飲食券の発行や、キャッシュレス決済に対するポイント還元を行う。 プレミアム付飲食券事業負担金280,000千円 イ 飲食券プレミアム分(20%) 69,000千円 ロ 電子マネーポイント還元分(20%)40,000千円 ハ 事務費等 171,000千円 事務局長費 35,450千円×1式、 参加店舗募集・店舗管理費・委託販売管理 41,310千円×1式 広報費 12,150千円×1式、印刷費 6,230千円×1式、 WEB制作・システム開発費 26,040千円×1式 プレミアム付飲食券発行費 23,320千円×1式、一般管理費 10,115千円×1式 その他 16,385千円×1式 ロ 市内で創業3年以内のフリーランス・個人事業主・中小企業等に事業継続のための支援金を給付。 ・創業者支援給付金@100千円×1,000件=100,000千円	367,635,469	367,635,469	0	367,635,000	469	0	R2.7.2	R3.5.20	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食業や商店街、創業間もない中小企業の事業継続支援を行うことで、市内経済の活性化に取り組んだ。</p> <p>(第1弾) ・参加店舗数 589店舗 ・還元ポイント発行数 14,782,904P(※1P=1円として加入店舗で利用可) ・飲食券販売枚数 375,816枚(※額面500円/枚) ・飲食券換現金額 187,200,500円(第2弾) ・参加店舗数 706店舗 ・還元ポイント発行数 25,224,311P(※1P=1円として加入店舗で利用可) ・飲食券販売枚数 450,912枚(※額面500円/枚) ・飲食券換現金額 223,663,000円</p> <p>■市内飲食店で約6.5億円の消費を生み出すことにつながった。 (算出根拠) ポイント還元額 14,782,904P(第1弾)+25,224,311P(第2弾) =40,007,215P…① 40,007,215P÷20/100(20%)=200,036,075円…② 飲食券換現金額 187,220,500円(第1弾)+223,663,000円(第2弾) =410,883,500円…③ ①+②+③=650,926,790円</p>	地域経済課	
26	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 営農継続緊急支援事業	新型コロナウイルス対策 営農継続緊急支援事業	①感染症の影響で市場価格が低迷した花きや野菜を生産する農業者に対し、離農を防ぐとともに次期作への営農継続を支援するための現金給付を行う。(国の「高収益作物次期作支援交付金」に対する上乗せ補助) ②③④ 市場価格が低迷した品目を生産する農業者に対して、松山市地域農業再生協議会を通じ、栽培面積10a当たり5万円を交付する。 イ 「花き」生産者支援 5,000円×743a=3,715千円 :743a=市場価格が低迷した品目(花き)の栽培面積929a×推定影響率0.8 ロ 「野菜」生産者支援 5,000円×8,612a=43,060千円 :8,612a=市場価格が低迷した品目(野菜)の栽培面積17,224a×推定影響率0.5 ハ 事務費1,313千円	46,850,154	46,850,154	0	46,850,000	154	0	R2.11.30	R3.3.29	<p>■卸売市場等での価格の下落が発生した野菜・花きの生産者に、当面の営農継続に必要な交付金を交付し、離農を防止した。</p> <p>【申請者数・交付金額】 ・野菜 230名 43,060,000円 ・花き 51名 3,715,000円</p>	■野菜8,612a、花き743aの合計9,355aの農地で営農の継続につながった。	農水振興課
27	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 新規就農等支援事業	新型コロナウイルス対策 新規就農等支援事業	①感染症の影響による離職者等で就業希望者を農業指導センターで雇用し、就業に必要な技術や知識を習得することで、新たな担い手を育成・確保する。また、新規就農者等を対象にICTを活用し、遠隔での栽培指導を実施する。 ②③ イ 新規就農支援 8,245千円 ・会計年度任用職員人件費 8,145千円、給料 165,800円×6ヶ月×6人=5,969千円 ・手当・保険料 2,176千円、 ・消耗品(農具・種苗等)100千円 ロ 栽培指導 331千円 ・消耗品15千円(セキュリティソフト・動画編集ソフト 10千円、ヘッドセット 5千円) ・通信運搬費 140千円 ・備品購入費(タブレット等)176千円 タブレット 60千円、撮影用カメラ・関連機材 76千円、ホワイトボード 16千円、 栽培指導用図書 24千円 ④新規就業希望者、新規就農者、認定農業者	8,193,219	8,193,219	0	8,193,000	219	0	R2.8.6	R3.3.31	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等で就業希望者を農業指導センターで6名採用し、雇用確保を実現した。さらに、この6名に、就業に必要な技術や知識をOJTで習得する機会を設け、技能教育も行った。</p> <p>■新規就業希望者等を対象にICTを活用し、遠隔での栽培指導体制を構築し、コロナ禍に適合した営農指導を実現した。</p>	■6名の雇用を確保できた。また、6名の被雇用者にアンケート調査したところ、全員から「農業技術が高まった」と満足の声がかかれた。	農水振興課
28	通常分(単独)	切れ目のない全世代型防災リーダー 育成事業	切れ目のない全世代型防災リーダー 育成事業	①「新しい生活様式」に対応したオンラインや遠隔による防災教育を実施するため、「松山市防災教育推進協議会」が行う防災教育プログラムの動画化に係る経費を負担する。 ②③ 協議会負担金(動画編集・作成費用) @200,000円×12本×1.1=2,640,000 ④松山市防災教育推進協議会	2,640,000	2,640,000	0	2,640,000	0	0	R2.10.1	R2.10.12	<p>■小学生から高齢者まで、幅広い世代が視聴できる防災教育サポート動画(計12本)を制作した。 200,000円×12本×1.1=2,640,000円</p>	■時間や場所にとらわれない、様々な学びの機会につながった。また、YouTubeにも掲載することで、小学生から高齢者まで、幅広い世代の視聴につながっている。 ■市内の全小学校、中学校に配布して、防災教育に活用している。	防災・危機管理課
29	通常分(単独)	節水推進事業	節水推進事業	①オンラインや在宅ワークの確立による家庭時間の増加により、水を使う機会も増加することから、「新しい生活様式」に対応した節水対策を行う。 ②③④ イ 節水型トイレの改修助成を行った者への助成 15千円×540件=8,100千円、25千円×80件=2,000千円、30千円×150件=4,500千円 ロ 節水シャワーヘッド購入者への助成 3千円×1,500件=4,500千円 ハ 事務費 422千円 ・印刷製本費 110千円 ・通信運搬費 312千円	17,296,836	17,296,836	0	17,296,000	836	0	R2.10.9	R3.3.31	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響で、家庭で過ごす時間が増え、家庭用の水使用量が増加したことに加え、「新しい生活様式」への対応として、節水シャワーヘッドの購入助成を行った。</p> <p>■節水型トイレへの改修工事ができなかったり、外出自粛により窓口での申請みに期限内に来ることができなかった市民への対応として、節水型トイレ改修の助成を行った。</p> <p>・節水型トイレ改修助成金 15,585,000円 ・節水シャワーヘッド購入助成金 1,232,100円 ・印刷製本費 144,100円 ・通信運搬費 335,636円</p>	■申請書類から得た数値やアンケートの結果から、節水型トイレは、約40㎡/日、節水シャワーヘッドは、約21㎡/日の節水効果が得られ、経済的な負担の軽減につながっている。 ■家庭内で最も「水」の使用量が多い浴室のシャワーヘッドを、節水シャワーヘッドに交換したことで、節水のみならず電気やガスといったエネルギー使用量も減り、光熱水の削減につながっている。	水資源対策課
30	通常分(単独)	移住定住促進事業	移住定住促進事業	①感染症の拡大により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を推進するため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体感ツアーを開催する。 ②③ イ 報償費(先輩移住者謝礼) @5千円×4人×5組=100千円 ロ 普通旅費(ツアー参加費補助) @62,500円×4人×5組=1,250千円 ハ 広告料 @500千円×1式=500千円 ニ 使用料及び賃借料(ジャンボタクシー借上料) @50千円×2日×5組=500千円 ※歳入として移住希望者から参加者負担金(300千円)を徴収。 ④県外在住の移住希望者	568,830	568,830	0	568,000	830	0	R2.11.6	R3.3.18	<p>■松山の「暮らし」や「仕事」を知るために、定住促進施設や空き家物件の見学、農業指導機関にて農業事情などの講義を行った。</p> <p>【内訳】 ・広告料 495,000円 ・使用料及び賃借料 38,690円 ・補助金 35,140円</p> <p>【参加者】1組1名</p>	■「まつやま暮らし」をより具体的に想像できる行程を用意し、移住希望者に丁寧に寄り添うことで、移住を後押しした。 ■参加者の声をウェブサイト等に掲載することで、移住検討者に届け、松山への移住者増加に繋げ、好循環を生み出している。	まちづくり推進課
31	通常分(単独)	新生児特別定額給付金給付事業	新生児特別定額給付金給付事業	①④ 国の特別定額給付金の対象とならない新生児(4月28日以降出生)のいる子育て世帯の生活を支援するため、新生児1人当たり10万円の給付金を給付する。 ②③ イ 給付金 @100千円×3,400人=340,000千円 ロ 事務費 11,730千円 ・人件費(会計年度任用職員) 3,531千円 ・委託料(システム改修費等) 4,157千円 ・使用料及び賃借料(システム機器) 2,700千円 ・その他 消耗品等 1,342千円	309,624,668	309,624,668	0	309,624,000	668	0	R2.10.1	R3.3.31	<p>■国の特別定額給付金の対象とならない新生児(4月28日以降出生)のいる子育て世帯の生活を支援するため、新生児1人当たり10万円を給付し、支援した。</p> <p>【内訳】 ・給付金 100千円×3,030人=303,000千円 ・人件費 2,772千円 ・委託料 3,227千円 ・消耗品等 625千円</p>	■国の特別定額給付金の対象とならない新生児(4月28日以降出生)を市独自で給付の対象とし、さらに幅広い世帯を支援することができた。	市民生活課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
32	通常分(単独)	松山スマートシティ推進事業(クリーンエネルギー等導入促進事業)	松山スマートシティ推進事業	①コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量が増加しているため、クリーンエネルギー等の導入を促進し、温室効果ガスの排出量を抑制すると同時に、災害等に備えた強靱な脱炭素社会の実現を目指す。 ②③④ イ 太陽光発電システム設置者への補助金 20千円×5kW×451件=45,100千円、20千円×4kW×226件=18,080千円 20千円×3kW×28件=1,680千円 ロ 太陽熱利用システム設置者への補助金 25千円×25件=625千円 ハ 家庭用燃料電池システム設置者への補助金 100千円×105件=10,500千円 ニ 住宅用蓄電池システム設置者への補助金 100千円×235件=23,500千円 ホ 太陽光発電システム設置者への補助金(ZEH上乗せ分) 100千円×80件=8,000千円 ヘ 事務費 120千円 ・消耗品費 13千円 ・通信運搬費 107千円	102,055,888	102,055,888	0	97,820,000	4,235,888	0	R2.10.1	R3.3.31	■市内の住宅等へ導入するクリーンエネルギーシステム等の支援を行うため、導入経費を補助した。 ・太陽光発電システム設置者への補助金 543件 49,255,000円 ・太陽熱利用システム設置者への補助金 37件 925,000円 ・家庭用燃料電池システム設置者への補助金 115件 11,500,000円 ・住宅用蓄電池システム設置者への補助金 285件 28,500,000円 ・太陽光発電システム設置者への補助金(ZEH上乗せ分) 119件 11,800,000円 ・事務費 75,888円 ①消耗品費 6,545円 ②通信運搬費 69,343円	■コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」に伴い家庭での電力消費量の増加が見込まれる中、クリーンエネルギーシステム等の導入経費を補助することで、再生可能エネルギー等の設備導入を促し、温室効果ガスの排出量の抑制や災害等に備えた強靱な脱炭素社会を構築することができた。 ■補助金の交付者へのアンケートでは、クリーンエネルギー機器等の導入を決定するにあたり、当補助金が役立ったという回答が大半を占めた。	環境モデル推進課
33	通常分(単独)	松山空港利用促進協議会負担事業	松山空港利用促進協議会負担事業	①④感染症の拡大により落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線運行会社によるプロモーション等に係る費用の助成事業を県と連携して支援する。 ②③ 松山空港利用促進協議会負担金 12,500千円 20,000千円×2社(複数路線運航社) +10,000千円×1社(単路線運航社)=50,000千円 50,000千円×1/4=12,500千円 (負担割合 愛媛県:松山市=3:1)	12,500,000	12,500,000	0	12,500,000	0	0	R2.10.29	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線運行会社によるプロモーション等に係る費用の助成事業を県と連携して支援した。 ・松山空港利用促進協議会負担金 12,500千円 20,000千円×2社(複数路線運航社) +10,000千円×1社(単路線運航社)=50,000千円 50,000千円×1/4=12,500千円 (負担割合 愛媛県:松山市=3:1)	■「松山空港利用促進協議会」が実施する国内線運航会社によるプロモーション等に係る費用の助成事業を、県と連携して支援することで、感染症の拡大により落ち込んだ航空需要の早期回復につながった。	都市・交通計画課
34	通常分(単独)	新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業	新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業	①後年度の市制度融資の利子補給に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に積み立てを行う。 ②基金 ③年間約300億円を融資した場合の利子補給(1.5%、最大7年間)について、令和3年度以降の総額約15億円のうち11億円を積立 ④伊予銀行等(市内企業へ融資した金融機関)	1,000,000,000	1,000,000,000	0	938,912,000	61,088,000	0	R3.3.31	R3.3.31	■後年度の市制度融資における無利子融資制度(コロナ対策)の利子補給に継続するため、松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に10億円を積み立てた。	■事業者への利子補給事業を継続して行うことができ、事業継続の支援につなげることができた。	地域経済課
35	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策事業(観光対策) ※9月補正分	新型コロナウイルス対策事業(観光対策)	① マイクロツーリズムの需要が高まる中、中国・四国向けに効果的なプロモーションを行い、本市の魅力を発信するとともに、二之丸史跡庭園への入園前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。 ②③ イ 近隣県向けプロモーション事業 20,000千円 CM広告:11,000千円 WEB広告:6,000千円 その他消費税等:3,000千円 ロ 新型コロナウイルス感染防止対策業務委託(10月分~3月分) 二之丸史跡庭園検温所 @1,250円×182日×1人×9h×1.1=2,253千円 ④-	21,578,800	21,578,800	0	21,578,000	800	0	R2.9.29	R3.3.31	■近隣県向けプロモーション事業 テレビCMは、3月17日~26日の間、計119回の放送を行った。WEB広告は、3月17日~31日までの配信で、総合的なプロモーションを実施し、本市の魅力を広げ発信することができた。 ■新型コロナウイルス感染防止対策 1,250円×1,352h×1人×1.1=1,859,000円	■近隣県向けプロモーション事業 テレビCMは、3月17日~26日の間、計119回の放送を行った。WEB広告は、3月17日~31日までの配信で、総合的なプロモーションを実施し、本市の魅力を広げ発信することができた。 ■新型コロナウイルス感染防止対策 入園前に検温、記名を実施することで、安心して利用できる体制を整えることができ、感染拡大の防止につながった。	観光・国際交流課
36	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策事業(観光対策) ※当初予算分	二之丸庭園管理事業	① 二之丸史跡庭園への入園前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。(7月分~9月分) ②③ ロ 新型コロナウイルス感染防止対策業務委託(7月分~9月分) 二之丸史跡庭園検温所 1,160千円 7月:@1,500円×31日×1人×8h×1.1=409,200円 8月:@1,500円×31日×1人×8h×1.1 +@1,875円×31日×0.5h×1.1=441千円 9月:@1,250円×30日×1人×7.5h×1.1=310千円 ④-	1,159,744	1,159,744	0	1,159,000	744	0	R2.6.30	R2.10.23	■入園前に検温・記名を行い、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組んだ(7月~9月)。 ・7月 1,500円×8h×1人×31日×1.1=409,200円 ・8月 1,500円×8h×1人×31日×1.1=409,200円 ・8月 1,875円×0.5h×1人×31日×1.1=31,969円 ・9月 1,250円×7.5h×1人×30日×1.1=309,375円	■入園前に検温・記名を実施することで、安心して利用できる体制を整えることができ、感染拡大の防止につながった。	観光・国際交流課
37	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 漁業継続・活動支援事業	新型コロナウイルス対策 漁業継続・活動支援事業	①感染症の影響で水産物需要が低迷する中、漁業収入の向上や作業の効率化等を図るための機材や漁具等を購入する漁業者や関係団体に対し補助するとともに、漁場監視などの漁場の生産性向上につながる保全活動を支援する。 ②③ イ 漁業経費支援補助金38,000千円 ・機材等購入1,000千円×1/2×20経営体=10,000千円 ・機材等購入4,000千円×1/2×4漁協=8,000千円 ・漁具等購入50千円×1/2×800経営体=20,000千円 ロ 資源・漁場保全活動支援補助金5,000千円 ・漁場監視52千円/日×延べ48回=2,496千円 ・有害生物駆除52千円/日×延べ32回=1,664千円 ・海岸清掃60千円/日×延べ8回=480千円 ・事務経費8千円/日×延べ45日=360千円 ハ 事務費263千円 ・旅費 3,940円×2人×10回=79千円 ・消耗品費 100千円 ・郵送料 84円×1,000件=84千円 ④ 漁業者又は漁業協同組合	43,192,401	43,192,401	0	43,188,000	4,401	0	R2.10.8	R3.3.31	■感染症の影響により水産物需要が低下したことから、漁業者を支援するため、漁業経費の補助や資源・漁場の保全活動に補助した。 ・漁業経費支援事業補助金 31,001,952円 ・資機材(漁協) 7件(6,943,000円) ・資機材(漁業者) 65件(17,764,000円) ・漁具(漁業者) 307件(6,294,952円) ・資源・漁場保全活動支援補助金12,000,000円 ・漁場監視 249回(11,485,000円) ・海岸清掃 1回(195,000円) ・事務経費 320時間(320,000円)	■漁業者からは「支援してもらい大変助かった」、「漁を手控えている間に保全活動を積極的に行うことができた」との声があり、コロナ禍での効果的な漁業者支援につながった。	農水振興課
38	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 木材出荷促進支援事業	新型コロナウイルス対策 木材出荷促進支援事業	①感染症の影響で木材需要が低迷したことから、木材出荷を伴う間伐を促進するとともに、森林機能を維持するため、森林所有者等が行う間伐材の出荷を支援する。 ②③ 木材出荷促進支援事業補助金 @1,500円×3,200m ³ =4,800千円 ※森林経営計画に基づき令和2年度に松山木材市売場へ出荷を予定している林齢4齢級以上のスギ、ヒノキの間伐材(3,200m ³) ④森林経営計画で令和2年度に市内山林で搬出間伐を実施予定である森林所有者又は所有者から森林経営委託を受けた者	155,000	155,000	0	155,000	0	0	R3.1.22	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症の影響で木材価格が低迷したことから、木材出荷を伴う間伐を促進するとともに、森林機能を維持するため、森林所有者等が行う間伐材の出荷1m ³ 当たりの市場の月単価と市場の過去3か年の月平均単価との差額を助成した。 ・助成金 155,000円 ・助成事業者 1者 ・出荷量 ヒノキ 4,701m ³	■新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した木材価格の助成を行なったことで、林業事業者の業務継続につながった。 ■森林組合へのヒアリングで「早急な対応で助かった」との意見があった。	農林土木課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
39	通常分(単独)	卸売市場事業特別会計繰出金	卸売市場事業特別会計繰出金	①感染症の影響で市場での取引が低迷する中、市場で取引された生鮮食料品等の消費拡大を図るため、市場関係者と連携して消費喚起策を推進する。 各市場の売買参加者や買出から事業への参加店舗を募集し、参加店舗が販売する商品の一部代金を参加店舗に補助することで、消費喚起を図る。 ②③消費喚起策を実施する実行委員会への負担金経費を卸売市場特会に繰り出す。 実行委員会への負担金 43,842千円 【内訳】 イ 補助金 36,000千円 ・青果 1,200円×10,000セット=12,000千円 ・花き 1,200円×10,000セット=12,000千円 ・水産 1,200円×10,000セット=12,000千円 ロ 事務費 7,842千円 ・印刷製本費 641千円 ・広告料 1,500千円 ・通信運搬費 1,890千円 ・手数料 693千円 ・委託料 3,118千円 ④松山市生鮮食料品等流通拡大支援実行委員会	24,605,685	24,605,685	0	24,605,000	685	0	R2.10.9	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症の影響で市場での取引が低迷する中、市場で取引された生鮮食料品等の消費拡大につなげるため、消費喚起策を推進した実行委員会への負担金経費を卸売市場特会に繰り出した。 ■実行委員会が実施した事業の概要は、各市場の協力店が販売した3,000円分の商品代金の一部を補助した。 松山市生鮮食料品等流通拡大支援実行委員会 24,605,685円 【内訳】 ・補助金 19,267,200円 ・事務費 5,338,485円	■実行委員会への負担金のうち、商品代の一部を補助金として16,056件分、約19,300千円を協力店へ支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していた市場で取引される生鮮食料品等の消費拡大につながった。 ■実行委員会が実施したアンケートで、協力店からは「売上が増加した」などの意見があった。	市場管理課
40	通常分(単独)	教職員事務事業	教職員事務事業	①教職員の事務を支援するスクール・サポート・スタッフ16名を未配置の中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで教員の負担を軽減し、教員が子どもの指導等に注力できる体制を整備する。 ②③ ・会計年度任用職員報酬 925円×4時間×126日×16名=7,460千円 ・市内旅費 500円×1回×16名=8千円 ・費用弁償(通勤手当) 300円×126日×16名=605千円 ④-	6,086,965	6,086,965	0	6,086,000	965	0	R2.11.4	R3.3.31	■教職員の事務を支援するスクール・サポート・スタッフ16名を未配置の中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで教員の負担を軽減し、教員が子どもの指導等に注力できる体制を整備した。 ・会計年度任用職員報酬 5,886,700円 ・市内旅費 5,807円 ・費用弁償(通勤手当) 194,458円	■市内小中学校全82校のうち、スクール・サポート・スタッフを未配置であった中学校21校に、16名(2校業務含む)を配置した。 ■新型コロナウイルス感染症により増加した教職員の事務作業の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力する時間をより多く確保することができた。	学校教育課
41	通常分(単独)	学習アシスタント活用支援事業	学習アシスタント活用支援事業	①学校単位で組織する委員会に、新型コロナのため小中学校を臨時休業としていたことによる未指導分の補習等を支援する学習アシスタントの活用経費を補助することで、児童生徒の学力保障に努める。 ②③各学校単位で組織する委員会に補助金を支出。 補助金 4,635千円 ・小学校 1,000円×4,475時間=4,475千円 ・中学校 1,000円×160時間 = 160千円 ④特色ある学校づくり推進委員会	4,363,500	4,363,500	0	4,363,000	500	0	R2.10.1	R3.3.31	■学校単位で組織する委員会に、新型コロナのため小中学校を臨時休業としていたことによる未指導分の補習等を支援する学習アシスタントの活用経費を補助し、児童生徒の学力保障に努めた。 ・補助金 4,363,500円 ・小学校36校 1,000円×4,203時間30分=4,203,500円 ・中学校2校 1,000円×160時間=160,000円	■令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のための長期にわたる臨時休業となり、その対応のため希望する38校に、学習アシスタントを追加配置した。 ■追加配置した学校へのアンケートでは、98%の教員から「基礎基本の定着が高まった」との回答を得た。また、児童生徒アンケートでは、「学習がわかりやすくなった」と答えた児童生徒が93%、「学習が楽しくなり、やる気が増した」と答えた児童生徒が85%であった。	学校教育課
42	通常分(単独)	新型コロナウイルス対策 修学旅行支援事業	新型コロナウイルス対策 修学旅行支援事業	①感染症の影響で、修学旅行の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実現する。 ②③ 補助金 33,000千円(※百万円未満端数切捨てて予算計上) ・キャンセル料【確定分】中学校5校 2,989千円 A校 121人×2,850円= 344,850円、B校 286人×3,564円=1,019,304円 C校 128人×2,850円= 364,800円、D校 142人×5,000円= 710,000円 E校 110人×5,000円= 550,000円 ・キャンセル料【未確定分】 小学校20校 2,113人×5,400円= 11,411千円 中学校15校 1,575人×12,000円=18,900千円 ④各小中学校長	14,141,458	14,141,458	0	14,141,000	458	0	R2.10.29	R3.3.10	■市立小中学校の修学旅行の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を保護者の代わりに負担した。 ・小学校(9校:703人) 1,907,934円 ・中学校(19校:2,404人) 12,233,524円	■市立小中学校の修学旅行の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を保護者の代わりに負担し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行の実現につながった。	学校教育課
43	通常分(単独)	急患医療センター運営事業 (院内での感染防止対策)	急患医療センター運営事業	①松山圏域で夜間の初期救急を担う急患医療センターで、発熱の有無による患者動線を分離するとともに、待合室・診察室等での感染防止対策を行う。 ②③ イ 個室待合の簡易陰圧化 721千円×1か所 = 721千円 ロ 診察室等へのHEPAフィルタ付クリーンパーテーションの設置 165千円×4台 = 660千円 待合室へのアクリル製パーテーションの設置 43,835円×18個 = 789千円 ニ 医療廃棄物用足ふみBOX(段ボール、プラ用各1台)の設置 37,125円+17,820円 = 54,945円 ホ 国庫補助金▲1,000千円 ※ロとハに関しては新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)として上限額1,000千円(補助率10/10)が県(国原資)から補助されるため、交付対象経費から控除。 ④-	1,224,475	1,224,475	0	1,224,000	475	0	R2.7.20	R2.9.25	■新型コロナウイルス感染症対策のため、市急患医療センターの診察個室の改修工事を行い、待合室にパーテーション等を設置した。 ・個室待合の簡易陰圧化 721,000円 ・診察室等へのHEPAフィルタ付クリーンパーテーションの設置 165,000円×4台 = 660,000円 ・待合室へのアクリル製パーテーションの設置 43,835円×18個 = 789,030円 ・医療廃棄物用足ふみBOX(段ボール、プラ用各1台)の設置 37,125円 + 17,820円 = 54,945円 合計2,224,975円(内1,000,000円を除いた額)	■本事業を活用することにより、夜間の初期救急を担う市急患医療センターで、院内での感染防止対策を行うとともに、地域で求められる医療提供体制を整えることができた。	医事業課
44	通常分【国補助】	介護保険事業費補助金	介護保険特別会計事務費等繰出金	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供するために要するかかり増し経費に対し、補助を行う。 ②③介護サービスを継続して提供するために要するかかり増し経費のうち地方負担分を介護特会に繰り出す。 事業者への補助金 34事業所 50,514千円 事務費(消耗品等) 4,000千円 (国庫補助率2/3) うち、繰出金 18,172千円 ④介護事業者等	33,337,839	33,152,000	22,101,000	11,051,000	0	185,839	R2.9.24	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症等により、サービス提供に必要な職員が不足した場合等でもサービスの継続ができるよう、延べ15法人の介護サービス事業所等に、新型コロナウイルス感染症の影響でかかりました経費を補助した。	■新型コロナウイルス感染症の対応で必要となった衛生用品や、介護人材の確保に要した費用に対する補助金を介護サービス事業所等に交付したことで、介護サービス提供の継続を支援することができた。	介護保険課
45	通常分【国補助】	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業 精神障がい者・難病患者等総合支援事業	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害者支援施設等で感染拡大を防止するために購入した、マスクや消毒用エタノール等に係る経費を補助する。 ②③ 合計75,000千円 ●身体障害分 小計68,925千円 衛生用品 25,340円×12ヶ月×220法人=66,900千円、 除菌作業 700円/㎡×2,892㎡=2,025千円 ●精神障害分 小計6,075千円 衛生用品 8,824円×12ヶ月×51法人=5,400千円、 除菌作業 700円/㎡×965㎡=675千円 ④障害福祉サービス事業者	47,217,798	47,215,500	31,477,000	15,738,000	500	2,298	R3.3.1	R3.3.31	■障がい福祉関係施設が新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等の確保を支援するため、施設が購入するマスク・消毒液等の経費を補助した。 ・実績 146法人 ・金額 44,595,557円	■障がい福祉関係施設での衛生用品が確保でき、新型コロナウイルス感染症対策の徹底と感染拡大の防止につながった。	障がい福祉課・保健予防課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
46	通常分【国補助】	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業 精神障がい者・難病患者等総合支援事業	(障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)) ①新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援する。 ②③ 合計7,221千円 ●身体障害分 8事業所=5,756千円 ●精神障害分 3事業所=1,465千円 ④障害福祉サービス事業者	7,771,937	7,169,000	4,779,000	2,390,000	0	602,937	R2.9.29	R3.3.31	■新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援した。 対象事業所 8事業所 導入内容 オンライン面談、記録の電子化など	■ICT導入に要する経費を支援したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に加え、生産性向上につながった。 ■事業所からは、業務時間の短縮、文書量減少などの効果があったとの意見があった。	障がい福祉課・保健予防課
47	通常分【国補助】	教育支援体制整備事業費補助金	教職員事務事業	①学校再開後に児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、児童生徒の検温確認や校内の消毒作業など、養護教諭の業務を補助する教育活動支援員を配置する。 ②③ 学校教育活動支援員(国1/5、県2/5補助) 1,019円×3時間×195日×16名=9,538千円 学校教育活動支援員通勤手当(国1/5、県2/5補助) 248円×195日×16名=774千円 ④-	9,403,341	9,403,341	1,853,150	3,843,000	3,707,191	0	R2.7.13	R3.3.31	■学校再開後に児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、児童生徒の検温確認や校内の消毒作業など、養護教諭の業務を補助する教育活動支援員を16名配置した。 ・会計年度任用職員報酬 8,905,039円 ・費用弁償(通勤手当) 498,302円 ・国庫補助金5,559,451円含む	■新型コロナウイルス感染症対策として、養護教諭1人配置校で、児童生徒数が比較的多い小学校12校、中学校4校に教育活動支援員を1人ずつ配置した。 ■新型コロナウイルス感染防止のための消毒作業等、校内衛生環境の整備に関する業務に従事することで、教員の校内消毒作業時間が短縮され、教材研究や児童生徒と関わる時間を増やし、養護教諭がコロナの疑いのある児童生徒に丁寧に関わる時間を確保でき、教員としての専門性を要する業務に集中することができた。	学校教育課
48	通常分【国補助】	学校臨時休業対策費補助金	物資共同購入事業	①市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助することで、保護者の負担軽減と業者の支援を図る。 ②③ 食材分(国3/4補助) 204,193円×1式=204千円 パン・牛乳分9月分(国3/4補助) 10,851,110円×1式=10,851千円 ④学校給食会を通じ学校給食用食材納入業者へ支払う。	11,055,303	11,055,000	8,291,000	2,764,000	0	303	R2.5.26	R2.8.31	■令和2年4月、5月の市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助した。 ・R2.5.1時点児童生徒数 38,951名 ・市学校給食会への負担金額 11,055千円	■市立小中学校等の臨時休業で学校給食を中止したことにより、発注済であった食材等のうちキャンセルができなかった食材代を学校給食会(保護者)に補助することで、保護者の負担軽減につながった。	保健体育課
49	通常分【国補助】	公立学校情報機器整備費補助金	教育の情報化推進事業	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①GIGAスクール構想の早期実現に向け、緊急時等に家庭でオンライン学習を行うためのウェブカメラ等を整備する。 ②③ ウェブカメラ・ヘッドセット(国1/2補助) @35千円×82校=2,870千円 ④-	2,034,912	2,034,912	1,017,000	1,017,000	912	0	R2.10.2	R2.11.30	■GIGAスクール構想の早期実現に向け、緊急時等に家庭でオンライン学習を行うためのウェブカメラ等を整備した。 ・ウェブカメラ、ヘッドセット、マイク82校分 2,034,912円(国1/2補助)	■災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時でも、ICTの活用により、子どもたちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備することができた。	教育研修センター
50	通常分【国補助】	公立学校情報機器整備費補助金	教育の情報化推進事業	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想の早期実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット/パソコン等を整備する際に必要となる環境構築等を委託する。 ②③ イ 環境構築等業務委託 22,000千円(国1/2補助) ロ 運用支援業務委託 23,078千円(国1/2補助) ・支援員 799千円×10人×2ヶ月×1.1 =17,578千円 ・ヘルプデスク 2,500千円×2ヶ月×1.1 =5,500千円 ④-	41,690,000	41,690,000	20,845,000	20,845,000	0	0	R2.10.19	R3.3.31	■GIGAスクール構想の早期実現に向け、児童生徒1人1台端末等を整備する際に必要となる環境構築等を行った。 ・GIGAスクール整備事業に係る基本設計等 14,850,000円(国1/2補助) ・GIGAスクールサポーター配置 26,840,000円(国1/2補助)	■GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末を運用するために必要となる環境構築等を迅速に行い、急速な学校のICT化を支援することができた。	教育研修センター
51	通常分【国補助】	母子保健衛生費補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	妊産・出産支援事業 幼児健康診査事業	(左記3事業のうち、既交付申請事業) ①感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるため、10月以降、集団健診を個別健診に切り替え、感染拡大期でも幼児健診を行える体制を確保する。 また、感染拡大により里帰りできなくなった妊産婦を対象として、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用を補助する。また、感染拡大の状況を踏まえ、オンラインで相談対応や育児講座を実施することにより、妊産・出産や育児に関する不安を抱える妊産婦が安心して相談できる体制を整備する。 ②③ イ 幼児健康診査事業 44,019千円 ロ 妊産・出産支援事業 5,384千円 ④妊産婦	32,733,260	32,733,260	16,366,630	16,366,000	630	0	R2.9.23	R3.3.31	■イ:1歳6か月児及び3歳児健康診査について、R2年3~5月新型コロナウイルス感染症の影響から中止したが、6~9月感染予防対策を講じた集団健診を行い、R2年10月より個別健診に切り替えを行った。 (令和2年度受診率 1歳6か月:88.3%、3歳 73.4%)。 ■ロ:新型コロナウイルス感染症の流行により、県外への里帰り出産ができなくなった妊産婦が、安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児支援サービスを利用する費用を助成した。 (助成件数 6件、助成額 153千円) ■新型コロナウイルス感染症等の感染症予防のために外出を躊躇したり、遠方から来所が難しい妊産婦の方を対象に、R2年10月~オンラインで予約制の育児相談・育児講座を行った。 (オンライン育児相談参加者 8人、オンライン育児講座参加者 98人)	■イ:個別健診を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期においても適切な時期に安心して1歳6か月児及び3歳児健康診査を受診することが可能になった。 ■ロ:オンラインによる保健指導は、専門的な相談ができ不安の解消に繋がったとの意見を多くいただき、コロナ禍でも参加者の満足度は高かった。 ■育児支援サービスは、里帰りができず大変なときにサービスを利用して良かった等の声があり、里帰り困難妊産婦の負担の軽減につながった。	健康づくり推進課
52	通常分【国補助】	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校感染症対策・学習環境整備事業 保健室備品等整備事業	(学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら子どもたちの学びを保障するため、必要な衛生用品や家庭での学習で使用する教材などを整備する。 ②③ イ【感染症対策】 ・消耗品費 62,552千円 (手洗い石鹸液、アルコール消毒液、ペーパータオル等購入費) ・備品購入費 45,080千円 サーキュレーター@14千円×2,400個=33,600千円、 加湿空気清浄機@140千円×82台=11,480千円 ロ【学習保障】 ・消耗品費 11,144千円 家庭用学習教材 小学校5,500千円、中学校 626千円 コピー用紙 A4 @1,450×643箱×1.1=1,026千円、B4 @2,175×654箱×1.1=1,565千円 印刷機インク・マスター インク@2,500×348本×1.1=957千円、マスター@6,160×217本×1.1=1,470千円 ・使用料及び賃借料 11,550千円 小学校用デジタル教材使用料 2,310千円×5ヶ月 ・備品購入費 2,174千円 ④-	126,938,058	126,938,058	63,469,000	63,468,000	1,058	0	R2.5.7	R3.3.31	■各小中学校で、新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール、非接触型体温計、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品や、CO2モニター、非接触型の電池式自動水栓などの消耗品の購入のほか、パーテーション、空気清浄機や換気を徹底するためのサーキュレーターなどの備品を整備した。 ■学習保障として、オンライン学習用教材の導入や家庭学習用教材などの消耗品の購入のほか、分散授業等のための配信用機器類やスピーカー付ポータブルマイク、体育用品など3密の回避や接触機会の低減を図るための備品などを整備した。制度の趣旨に基づき、各学校へ要望調査を行い、学校長からの要望に基づき必要な物品等を整備した。 ■学校での感染リスクを最小限に抑え学校での十分な教育活動を継続するため、保健衛生用品等(消毒用アルコール、ペーパータオル等)を購入した。	■市立小中学校82校で、学校長の判断により、感染症対策として必要な消耗品や備品の購入等を迅速かつ柔軟に対応することができ、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につながった。 ■新型コロナウイルス感染症による学校での集団感染リスクの防止策として、消毒用アルコール等を学校に整備することで、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの保障につながった。	保健体育課 生涯学習政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
53	通常分(単独)	庁舎管理事務(コロナ対策分)	庁舎管理事務(庁舎)	①感染症予防のため、市庁舎に消毒液等の消耗品の配備や換気設備の設置等を行う。 ②イ 消毒液、ビニールシートなどの購入費(消耗品費) 1,224千円 ロ 非接触型体温計などの購入費(備品購入費) 105千円 ハ 換気設備設置やトイレ様式などの工事費(工事請負費) 2,682千円 ③別紙積算根拠のとおり ④-	4,005,611	4,005,611	0	4,005,000	611	0	R2.4.13	R3.3.4	■市庁舎での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール、窓口での飛散を防ぐビニールシート、手袋などの消耗品のほか、非接触型体温計、パーテーションなどの備品を整備した。 ■会議室での換気を行うための換気設備工事やトイレでの細菌の飛散を防止するための和式から洋式トイレへの改修工事を行った。 ・手指消毒用アルコール購入等 1,219,531円 ・パーテーション等 104,280円 ・換気設備工事等 2,681,800円	■市庁舎の各入口への手指消毒用アルコールの設置、各窓口での飛散防止シートやパーテーションを迅速に設備することで、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、市民の安全安心を確保することができた。	管財課
54	通常分(単独)	事業・教室web申込システム導入	総合コミュニティセンター管理運営事業 中央公園管理運営事業 野外活動センター管理運営事業 スポーツセンター管理運営事業 市民会館管理運営事業 埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	①新型コロナの感染防止対策を効果的に行うため、現在紙ベースで行っている事業や教室などの申し込みのICT化を図り、利用者の利便性や安全安心を確保するとともに、職員の負担を軽減する。 ②松山市文化・スポーツ振興団のHP上に事業・教室の申込フォームを導入する費用 ・要件定義、デザイン費、設計・製造・試験費、導入・調整費 (委託料)2,029千円×1.1=2,232千円 ③7施設(松山市総合コミュニティセンター、松山中央公園、野外活動センター、北条スポーツセンター、北条体育館、松山市民会館、埋蔵文化財センター) ④-	2,231,350	2,231,350	0	2,229,000	2,350	0	R3.1.5	R3.3.31	■各種事業や教室などの申し込みについて、新型コロナの感染防止対策を効果的に行うため、ホームページ上にWEB申込みフォームを導入した。 ・総事業費 2,231,350円 ・松山市総合コミュニティセンター、松山中央公園、野外活動センター、北条スポーツセンター、北条体育館、松山市民会館、埋蔵文化財センター	■申込者との接触を回避でき、感染拡大の防止につながった。 ■利用者や職員の負担を軽減するとともに、事業に関する連絡等を、迅速に行えるようになった。	スポーティングシティ推進課 文化ことば課 文化財課
55	通常分【国補助】	子ども・子育て支援交付金	ファミリー・サポート・センター運営等事業(小学校休業等による利用助成分)	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合の利用料を助成することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。 ②依頼会員が新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合、1時間当たり800円、1日当たり6,400円を上限として、これに係る利用料相当額を助成金として交付する ③総事業費 71千円 国 1/3負担 23千円 県 1/3負担 23千円 市 1/3負担 25千円 ④提供会員(新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合)	74,900	74,900	33,000	17,000	24,900	0	R2.6.3	R3.3.31	■新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合の利用料を助成した。 ・助成額 74,900円 ・対象者数 延べ45人	■利用料を助成したことで、新型コロナウイルス感染症の影響によるファミリー・サポート・センター事業利用者の経済的負担を軽減できた。	保育・幼稚園課 子育て支援課
56	通常分【国補助】	学校保健特別対策事業費補助金	保健室備品等整備事業	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校で子ども達が安心して学習できるよう、感染症対策として保健衛生用品等を整備する。 ②③保健衛生用品等消耗品 12,982千円(国1/2補助) ④-	12,982,000	12,982,000	6,491,000	6,491,000	0	0	R2.4.1	R2.11.5	■学校再開に係る対応にあたって、保健衛生用品等(手指用アルコール消毒液等)を購入した。 ・手指用アルコール消毒液 7,500本 8,262,890円 ・フェイスシールド 3,900個 643,500円 ほか	■新型コロナウイルス感染症による学校での集団感染のリスクの防止策として、手指用アルコール消毒液等を学校に整備することで、子ども達が安心して学校生活を送ることができた。	保健体育課
57	通常分(単独)	コロナ営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠地方負担分】(第1回専決)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、松山市独自の上乗せを含む協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 1月13日から26日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担が交付対象経費) 給付金 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) 20,000円×14日間×3,000店舗=840,000千円 うち、84,000千円に単独分の交付金を充当 【市単独分】 ・上乗せ分 20,000円×14日間×3,000店舗=840,000千円(国8/10、市2/10) うち、168,000千円に単独分の交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている店舗等	241,256,000	241,256,000	0	238,971,000	2,285,000	0	R3.1.13	R3.4.12	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 241,256千円 ・給付件数 2,880件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課
58	通常分(単独)	コロナ営業時間短縮等協力金事業【市単独分】(第1回専決)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、松山市独自の上乗せを含む協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 1月13日から26日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担が交付対象経費) イ 事務費(県・市1/2) ・時間外勤務手当 4,000千円 ・消耗品 100千円 ・通信運搬費 300千円 ・コールセンター等委託 15,000千円 ・使用料及び賃借料 600千円 その他10,000千円は県補助金 ロ 給付金 【市単独分】 ・休業加算10,000円×14日間×2,000店舗=280,000千円(市10/10) ・規模加算-一律協力金(5人未満)50,000円×1,500店舗=75,000千円(市10/10) ・規模加算-一律協力金(5人以上)100,000円×1,500店舗=150,000千円(市10/10) ④飲食店営業許可を受けている店舗等	481,256,015	481,256,015	0	471,448,000	9,808,015	0	R3.1.13	R3.4.12	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・時間外勤務手当 8,358千円 ・消耗品費 97千円 ・通信運搬費 226千円 ・委託料 6,545千円 ・使用料及び賃借料 110千円 【市単独分】 ・協力金 465,920千円 ・給付件数 2,880件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課
59	通常分(単独)	コロナ営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠地方負担分】(第2回専決)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、松山市独自の上乗せを含む協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 1月27日から2月7日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担が交付対象経費) ロ 給付金 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) 30,000円×12日間×3,000店舗=1,080,000千円 うち、108,000千円に単独分の交付金を充当 【市単独分】 ・上乗せ分 10,000円×12日間×3,000店舗=360,000千円(国8/10、市2/10) うち、72,000千円に単独分の交付金を充当 ④飲食店営業許可を受けている店舗等	175,292,000	175,292,000	0	172,952,000	2,340,000	0	R3.1.27	R3.5.20	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 172,952千円 ・給付件数 2,923件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証 一覧表

(単位:円)

通番	交付金種別	交付対象事業の名称	事務事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)			補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(E)							
60	通常分(単独)	コロナ営業時間短縮等協力金事業【市単独分】(第2回専決)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	①愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、松山市独自の上乗せを含む協力を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援する。 ●期間 1月27日から2月7日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む) ②③ ●積算(下記のうち市負担が交付対象経費) イ 事務費(県・市1/2) ・時間外勤務手当 800千円 ・消耗品 100千円 ・通信運搬費 300千円 ・コールセンター等委託 6,800千円 その他4,000千円は県補助金 ロ 給付金 【市単独分】 ・休業加算 10,000円×12日間×2,000店舗=240,000千円(市10/10) ④飲食店営業許可を受けている店舗等	232,562,431	232,562,431	0	226,371,000	6,191,431	0	R3.1.27	R3.5.20	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 【事務費】 ・時間外勤務手当 1,581千円 ・消耗品費 95千円 ・通信運搬費 186千円 ・委託料 5,610千円 ・使用料及び賃借料 110千円 【市単独分】 ・協力金:224,980千円 ・給付件数:2,993件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課
61	通常分【国補助】	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスを利用した場合や代替的支援を行った場合のやかり増し経費に係る利用者負担額の費用を支援することで、利用者負担の軽減を図る。 ②③ ●放課後等デイサービス利用支援費(国1/2、県1/4補助) 利用者負担補助 1人当たり200円~8,900円の利用者負担のかり増し経費を全額支給する。 ・4月分対象延べ児童数377人 対象経費92千円 ・5月分対象延べ児童数318人 対象経費104千円 ④特別支援学校等の臨時休業中の放課後等デイサービス利用児童の保護者	191,794	191,000	95,000	48,000	48,000	794	R2.4.1	R2.9.30	■新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴い、市内小、中学校を臨時休業としたことで、放課後等デイサービスが平日単価から休日単価となったため、学校休業中の利用者負担の軽減を行った。 ■休日単価への変更で、利用者負担が増加1人当たり200円~8,900円の利用者負担のかり増し経費を支給した。 ・4月分対象延べ児童数 377人 対象経費 92千円 ・5月分対象延べ児童数 318人 対象経費 104千円	■令和2年4月と5月の新型コロナウイルス感染症を理由とする学校の臨時休業に伴い、放課後デイサービスに通う児童、生徒の保護者が事業所に払う利用者負担増加分を支援することで、利用者負担の軽減につながった。	障がい福祉課
62	通常分【国補助】	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊治療費助成事業	①特定不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担軽減を図るため治療費の一部を助成する。国の3次補正に合わせ、本市でも助成額及び助成対象を拡充する。 ②特定不妊治療費助成事業制度改正による助成額(拡充分) ●扶助費:46,125千円 ・新制度により新たに対象となる件数:104件 300千円×84件=25,200千円 100千円×20件=2,000千円 ・旧制度からの対象者で新制度により上乗せ助成を受ける件数:157件 150千円×120件=18,000千円 25千円×87件=2,175千円 ●事務費:1,617千円 ④特定不妊治療を受けた者	19,211,401	19,211,401	9,605,000	9,605,000	1,401	0	R3.3.9	R3.3.31	■特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦等の経済的な負担を軽減するため、指定医療機関で行った保険外診療の特定不妊治療に、その治療費の全部又は一部の助成を行った。 ・助成件数 686件 ・助成金額 143,682千円	■制度拡充に伴い申請件数が増え、より多くの子どもを持ちたいと望む夫婦の経済的負担の軽減につながった。	健康づくり推進課
63	通常分【国補助】	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校での感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を回りつつ、教育活動を円滑に継続するため、衛生用品や換気対策用機器の購入など必要な取り組みを実施する【感染症対策、児童生徒の学習保障、教職員の資質向上】。 ②③ 消耗品費53,000千円、備品購入費53,000千円 イ. 小学校 ・大規模校@1,600千円×28校=44,800千円 ・中規模校@1,200千円×12校=14,400千円 ・小規模校@800千円×13校=10,400千円 ロ. 中学校 ・大規模校1,600千円×11校=17,600千円 ・中規模校@1,200千円×11校=13,200千円 ・小規模校@800千円×7校=5,600千円 ④-	104,590,401	104,590,000	52,295,000	44,718,000	7,577,000	401	R3.5.13	R4.3.31	■各小中学校で、新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール、非接触型体温計、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品や、CO ₂ モニター、非接触型の電池式自動水栓などの消耗品の購入のほか、パーティション、空気清浄機や換気するためのサーキュレーターなどの備品を整備した。 ■学習保障として、オンライン学習用教材の導入や家庭学習用教材などの消耗品の購入のほか、分散授業等のための配用機器類やスピーカー付ポータブルマイク、体育用品など3密の回避や接触機会を低減させるための備品などを整備した。制度の趣旨に基づき、各学校へ要望調査を行い、学校長からの要望に基づき必要な物品等を整備した。 ■教職員の資質向上のための研修等を支援した。	■市立小中学校82校で、学校長の判断により、感染症対策として必要な消耗品や備品の購入等を迅速かつ柔軟に対応することができた。 ■コロナ禍に対応するための教職員の資質向上と児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につながった。	生涯学習政策課
64	通常分(単独)	幼稚園施設マネジメント事業(経足単独分)	幼稚園施設マネジメント事業	①幼稚園のトイレを洋式化し、タイル張りの床を、清掃の水が残りず感染リスクがより軽減される乾式の床に改修するなど、衛生環境の向上を図る。(No62の経足単独分) ②③工事請負費 18,370千円(幼稚園1校(園舎数2棟)) ④-	12,378,800	12,378,800	0	12,378,000	800	0	R3.7.1	R3.11.4	■新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、幼稚園のトイレの洋式化、乾式化や手洗い場の水栓を自動水栓に改修した。 ・改修施設 1園(6箇所)	■飛沫拡散が防止され、蛇口が非接触型なので感染拡大の防止につながった。 ■タイル張りの床から乾式の床へ改修することで、清掃の水が残りずウイルスの増殖を防ぎ、また水栓レバーハンドルを直接触れないため衛生面で効果が高く、トイレを介した感染リスクの低減につながった。	学習施設課
65	協力要請推進枠	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第1回専決)(第1弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	●要請期間 令和3年1月13日から26日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は19時まで ●協力金額 1,607,380千円(下記のうち国負担が協力要請推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) 20,000円×14日間×2,865店舗=802,200千円 【市単独分(上乗せ分)】(国8/10、市2/10) 20,000円×14日間×2,880店舗=805,180千円 ※上記合計1,607,380千円の内、国負担分1,285,904千円 ●対象エリア 松山市	1,607,380,000	1,607,380,000	0	1,286,608,000	320,772,000	0	R3.1.13	R3.4.12	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 1,607,380千円 ・申請件数 2,880件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課
66	協力要請推進枠	コロナ対策営業時間短縮等協力金事業【協力要請推進枠】(第2回専決)(第2弾)	新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金事業	●要請期間 令和3年1月27日から2月7日までの間 ●要請内容 20時までの時間短縮要請(休業含む)※酒類の提供は19時まで ●協力金額 1,402,240千円(下記のうち国負担が協力要請推進枠) 【県市連携分】(国8/10、県1/10、市1/10) 30,000円×12日間×2,921店舗=1,051,560千円 【市単独分(上乗せ分)】(国8/10、市2/10) 10,000円×12日間×2,923店舗=350,680千円 ※上記合計1,402,240千円の内、国負担分1,121,792千円 ●対象エリア 松山市	1,402,240,000	1,402,240,000	0	1,122,176,000	280,064,000	0	R3.1.27	R3.5.20	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に、協力金を給付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、事業者の経営継続を支援した。 ・協力金 1,402,240千円 ・申請件数 2,923件	■愛媛県の営業時間短縮等の要請に飲食店等の協力が得られたことで、感染者数は減少傾向となった。また、協力金を給付し、継続経営の下支えと支援につながった。 ■事業者からの聞き取りでは、次の意見があった。 「協力金のおかげで安心して協力できる」 「時短後も商売を続けていく勇気をもたらした」 「給付金の払い込みが早くて助かる」	地域経済課
合計					8,567,451,257	8,566,658,685	238,717,780	7,605,601,000	722,339,905	792,572					